

## 報告書の概要

### 1. 検証チームの視点

検証チームは、中立、公正な立場で事実関係について調査を実施し、客観的に事実認定を行った。

### 2. 調査方法

#### (1) 資料収集

検証チームからの資料提出要請に基づき、以下の資料の提出が提出された。

関係機関等から提出された「勉強会」関係資料 約 290件

関係機関等から提出された電子メール 約1,100件

「勉強会」の議事録及び「勉強会」の出席者が作成した「勉強会」等に関連するメモについては、日本原子力研究開発機構を除き提出はなかった。

#### (2) 内閣府メールサーバーの電子メールの調査

顧問の助言に基づき、検証チームが時間的な制約の中で優先すべきと判断した内閣府の電子メールの記録についてメールサーバーから取得して調査を行った。

調査対象メール数 約6,600件

#### (3) 関係者への聞き取り調査

##### (対象者)

原子力委員会委員と内閣府職員のうち技術等検討小委員会及び「勉強会」に業務上関係していた全ての職員

関係府省は課室長クラス（課室長クラスが1名の場合は、1機関から複数聴取する観点から課室長でない者も含む）

独立行政法人日本原子力研究開発機構及び電気事業者は部長クラス以上

勉強会に参加した専門家（2名）

技術等検討小委員会委員（7名）

##### (実績)

聞き取り調査対象者数 のべ42人

所要時間 約43時間

#### (4) 検討体制

検証チーム 開催件数 17回

中立、公正な調査を担保するため、國廣、高岡氏が顧問として参加（7月13日）

### 3. 主なまとめ

#### (1) 「勉強会」の実態について

「勉強会」は、小委員会の作業部会的な位置づけで技術的事項に関する情報提供を行うという役割を果たしていた。しかし、「勉強会」に参加していた電力関係者は、単なるデータ提供や計算等の作業に止まらず、資料の作成を通じて、あるいは資料作成の機会を利用して、小委員会座長に対して自らの立場を発言するなどしていた。したがって、「勉強会」の実態は、小委員会での審議に影響を及ぼそうという意図も持ったものであった。

#### (2) 政策選択枝の評価に用いるシナリオを削った問題について

##### (2-1) 「勉強会」に参加していた電力関係者が、小委員会による審議を一定の方向に誘導したかどうかについて

「勉強会」に参加していた電力関係者は、小委員会が政策選択枝に対応する「シナリオ」を審議する際に用いる資料を作成するにあたり、当初4つ存在したシナリオの中から電力事業者に不利となる可能性があるシナリオ3を削除し、電力関係者に不利となる可能性が比較的小さい3つの代表シナリオを示す資料を作成したが、このような行動は、小委員会の審議に対する誘導であったと認められる。

##### (2-2) シナリオを削ったことによる「小委員会の結論への影響」について

ほとんどの委員は否定していることから、「勉強会」においてシナリオを削ったことが小委員会の結論に影響を及ぼしたと認めることはできない。

しかし、意思決定のための諸前提がある意図のもとで取舍選択されれば、そこから先の議論は与えられた前提の影響を受ける。したがって、結論が影響を受けた可能性を完全に否定することまではできない。

#### (3) 調査に付随して判明した事項について

「勉強会」とは別に、小委員会の最終とりまとめに向けた「調整会議」と新大綱策定会議に向けた「打合せ」という会合の存在が認められた。これらは、原子力委員会に求められる中立性、公正性、透明性という観点から、不適切と言わざるを得ない。